

生活保護法の主旨

この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

<生活保護制度の基本原則・原則>

I 生活保護制度の基本原則

1) 国家責任による最低生活保障の原理(法第1条)

生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を目的とするもので、この制度の実施に対する究極的責任は国がもつ。

2) 無差別平等の原理(法第2条)

国民はすべてこの法律の定める要件を満たす限り、保護請求権を無差別平等に与えられる。

3) 最低生活保障の原理(法第3条)

この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することのできるものでなければならない。

4) 補足性の原理(法第4条)

保護は、生活に困窮する者がその利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われ、民法上の扶養や他の法律による扶助は保護に優先する。

II 生活保護の実施上の原則

1) 申請保護の原則(法第7条)

保護は、要保護者等の申請に基づいて開始する。なお、急迫の場合には、職権により必要な保護を行う。

2) 基準及び程度の原則(法第8条)

保護の程度は、厚生労働大臣の定める基準により測定した需要を基とし、要保護者の金銭等で満たし得ない不足分を補う程度とする。この基準は、要保護者の年齢、性別、世帯構成その他必要な事項を考慮した最低限度の需要を十分満たすとともに、それをこえないものでなければならない。

3) 必要即応の原則(法第9条)

保護は、要保護者個人又はその世帯の実際の必要の相違を考慮して適切に行うものとする。

4) 世帯単位の原則(法第10条)

保護の要否及び程度は、世帯単位によって定める。ただし、これによりがたいときは、個人を単位とすることができる。

(1)うるま市生活保護の動向

沖縄県は長年にわたる本土との隔絶により、社会経済等各分野で本土との間に著しい格差を生ずるに至った。生活保護受給者は復帰後の急成長とともに昭和47年度から昭和50年度まで減少を続けたが、海洋博覧会后、不況で経済がマイナス成長となった昭和51年度以降は増加傾向に転じ、昭和54年度には保護率が28.75%（パーミル）にまで達した。

その後、県経済の安定等により昭和56年度以降は減少傾向で推移し、平成8年度は保護率12.66%と復帰後最小値となるが、令和4年度においては、被保護世帯31,839世帯で前年と比べると509世帯の増加、被保護人員39,463人で309人の増加となり、保護率26.65%となる。また、全国の令和4年度被保護人員は、概数で約203万人（令和5年3月現在）となっており、昨年度に比べ約0.8万人減少している。

本市の生活保護の動向をみると、合併前（旧具志川市・旧石川市・旧勝連町・旧与那城町の合計数）の平成13年度には、被保護世帯数859世帯、被保護人員1,433人、保護率12.63%であったが、平成16年度には、被保護世帯数855世帯、被保護人員1,358人、保護率11.74%でこの間はゆるやかに減少していた。

その後、合併時の平成17年度は、被保護世帯数904世帯、被保護人員1,410人、保護率12.13%で、平成20年度まで毎年微増、平成21年度以降は急激な増加傾向にある。令和4年度には年平均推移で被保護世帯数2,643世帯、被保護人員3,212人、保護率25.96%となっている。

なお、本市における令和4年度の保護開始は415世帯で、主な理由は傷病に起因するものが182世帯で44%、廃止は272世帯で、主な理由は死亡149世帯、転出44世帯、合わせて193世帯で71%となっている。

令和5年3月末の世帯類型は、被保護世帯2,698世帯のうち高齢者世帯が1,648世帯（61.1%）、母子世帯79世帯（2.9%）、傷病障害者世帯801世帯（29.7%）、その他170世帯（6.3%）となっており、さらに、全体の86.3%が単身世帯となっている。

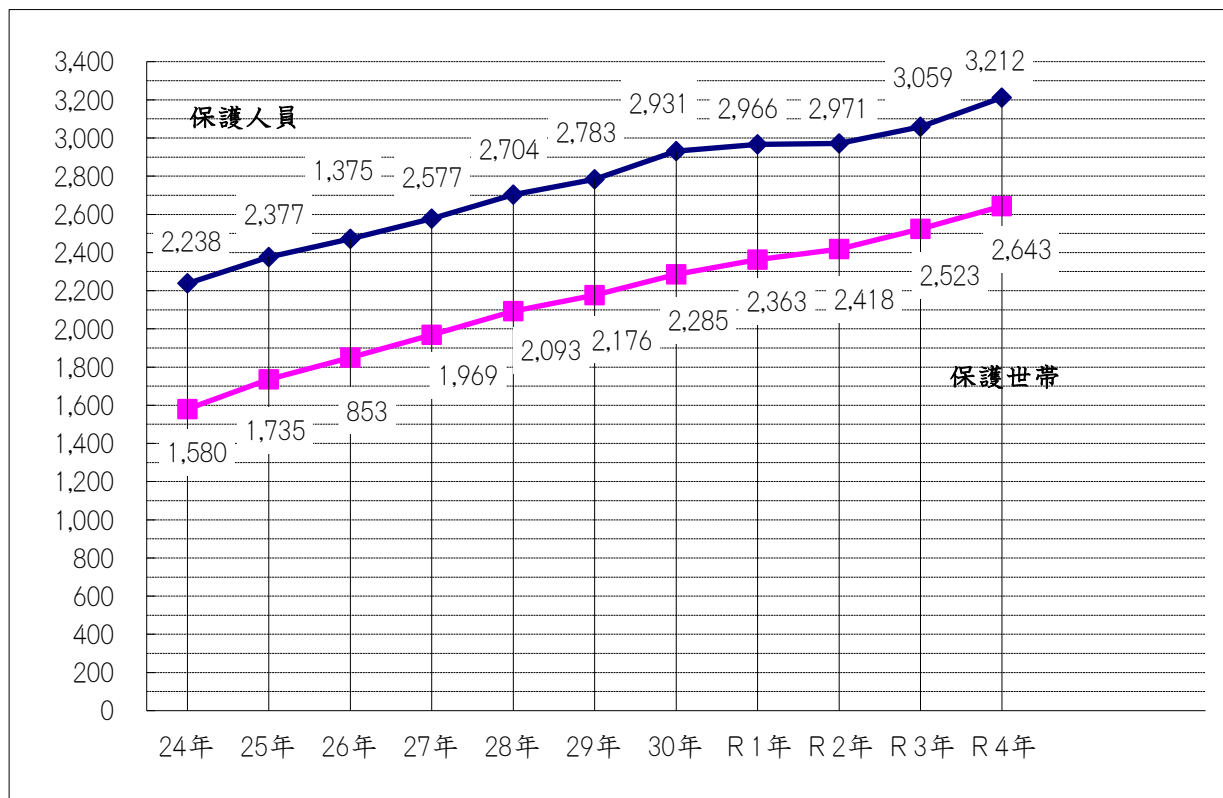
また、被保護世帯の受給年数は、5年未満が46.9%、5年以上10年未満が26.6%、10年以上が26.4%で、5年以上の受給世帯が53%を占め長期受給の傾向にある。

※パーミル（‰）：1,000分のいくつかを表す。1‰は1,000分の1

うるま市保護人員・保護世帯数の推移

単位:人・世帯

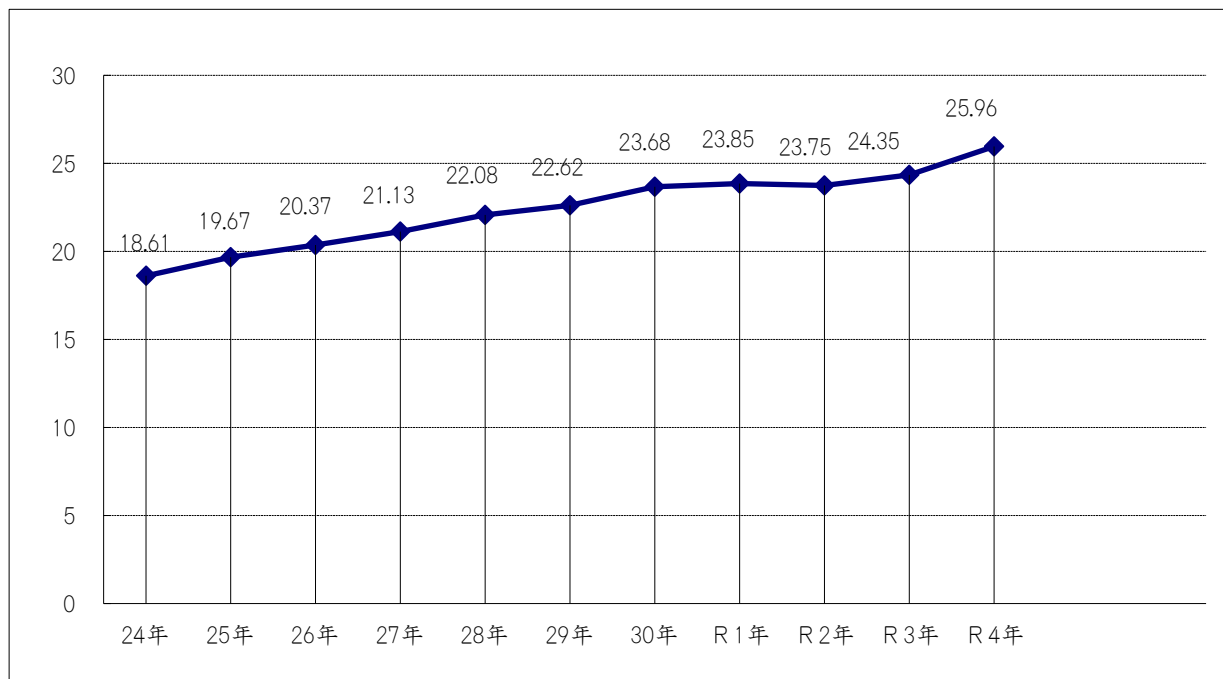
(各年度:月平均)



うるま市保護率の推移

※単位:パーミル(%) : 1,000分のいくつかを表す。1%は1,000分の1

(各年度:月平均)



(2)うるま市管内行政区別保護率(%)

(令和5年3月31日現在)

区 分	世帯数	人員	被保護者		令和5年3月分	令和4年3月分
			世帯数	人員	保護率(%)	保護率(%)
具 志 川	1,985	4,658	112	123	26.41	24.13
田 場	2,270	5,571	79	107	19.21	25.23
赤 野	899	2,148	3	3	1.40	3.88
宇 堅	527	1,308	15	21	16.06	10.88
天 願	624	1,344	27	29	21.58	12.21
昆 布	879	1,848	22	26	14.07	23.23
栄 野 比	963	2,045	43	46	22.49	21.65
川 崎	965	2,259	26	37	16.38	19.63
西 原	1,257	3,183	30	37	11.62	13.39
安 慶 名	1,473	3,095	89	115	37.16	35.36
平 良 川	1,050	2,423	55	67	27.65	24.80
上 平 良 川	1,207	2,803	57	78	27.83	27.58
兼 箇 段	710	1,685	18	18	10.68	14.53
米 原	1,136	2,741	32	42	15.32	3.74
赤 道	2,518	5,231	179	210	40.15	41.60
江 洲	1,839	4,354	55	62	14.24	11.84
宮 里	1,746	3,651	111	151	41.36	38.54
喜 仲	1,343	3,177	64	76	23.92	23.08
上 江 洲	1,270	2,811	111	112	39.84	38.35
大 田	811	1,845	33	40	21.68	9.17
川 田	495	1,134	21	25	22.05	20.39
塩 屋	947	2,227	12	14	6.29	5.12
豊 原	657	1,615	5	5	3.10	3.10
高 江 洲	564	1,425	3	3	2.11	27.93
前 原	827	1,846	14	18	9.75	14.79
志 林 川	1,055	2,443	55	71	29.06	16.07
新 赤 道	808	1,847	12	17	9.20	4.42
みどり町1・2	961	2,374	30	45	18.96	22.02
みどり町3・4	1,030	2,359	29	43	18.23	24.02
みどり町5・6	969	2,104	96	114	54.18	43.36
具志川地域計	33,785	77,554	1,438	1,755	22.63	22.14
曙	1,474	3,166	72	97	30.64	32.63
南 栄	480	935	29	30	32.09	29.25
城 北	912	1,970	25	33	16.75	13.68
中 央	472	1,026	33	54	52.63	57.50
松 島	542	1,017	24	27	26.55	22.84
宮 前	558	999	45	53	53.05	46.00
東 山	925	1,596	22	24	15.04	20.73
旭	1,072	2,434	24	38	15.61	6.21
港	615	1,133	35	39	34.42	39.12
伊 波	972	2,203	41	50	22.70	19.69
嘉 手 苺	386	783	27	33	42.15	31.53
山 城	462	1,042	5	9	8.64	4.79
石川前原	1,431	3,417	25	34	9.95	9.49
東 恩 納	782	1,676	70	76	45.35	40.54
美 原	399	858	8	8	9.32	17.40
石川地域計	11,482	24,255	485	605	24.94	23.37
南 風 原	1,639	3,646	159	172	47.17	41.99
平 安 名	1,743	4,112	91	112	27.24	25.81
内 間	483	1,058	33	41	38.75	34.74
平 敷 屋	1,466	3,179	48	64	20.13	16.41
津 堅	239	365	44	58	158.90	152.00
浜	127	227	8	10	44.05	65.50
比 嘉	108	163	15	19	116.56	78.31
勝連地域計	5,805	12,750	398	476	37.33	33.82
照 間	554	1,256	12	15	11.94	10.22
与那城西原	655	1,558	34	50	32.09	29.47
与那城	603	1,454	23	33	22.70	26.15
饒 辺	655	1,499	17	18	12.01	14.56
屋 慶 名	1,716	3,689	84	104	28.19	31.52
平 安 座	602	1,181	26	32	27.10	27.40
桃 原	116	199	8	9	45.23	37.43
上 原	110	173	14	14	80.92	66.67
宮 城	93	147	8	8	54.42	74.83
池 味	43	78	1	1	12.82	23.26
伊 計	144	230	8	10	43.48	51.72
与那城地域計	5,291	11,464	235	294	25.65	27.08
施設			46	46	-	
入院			96	96	-	
合 計	56,363	126,023	2,698	3,272	25.96	24.97

※行政区別の世帯数・人員については令和5年3月末日である。(※保護停止中を含む)

(3) 沖縄県内生活保護の状況

市部・郡部別

(生活保護速報 令和5年3月分)

区分	管内人口	被保護世帯	被保護人員	R5年3月 保護率‰	R4年3月 保護率‰
那覇市	316,779	10,661	13,319	42.05	41.90
沖縄市	142,351	4,524	5,590	39.27	38.56
うるま市	126,023	2,711	3,298	26.17	24.97
浦添市	114,868	2,313	2,988	26.01	25.77
宜野湾市	99,757	2,045	2,587	25.93	26.02
名護市	63,817	1,320	1,606	25.17	24.73
糸満市	62,482	1,000	1,213	19.41	20.25
豊見城市	65,690	738	891	13.56	13.11
南城市	46,009	459	545	11.85	11.48
宮古島市	54,964	844	1,044	18.99	18.17
石垣市	49,266	877	1,092	22.17	21.92
市部計	1,142,006	27,492	34,173	29.92	29.61
南部	139,850	1,811	2,213	15.82	16.06
中部	153,383	1,789	2,191	14.28	14.52
北部	38,385	689	809	21.08	20.61
宮古	1,066	14	20	18.76	14.69
八重山	5,840	44	57	9.76	9.68
郡部計	338,524	4,347	5,290	15.63	15.76

(4) うるま市保護の相談・申請処理状況(年度別)

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均	
相談件数	732	61	691	58	745	62	1,015	85	1,020	85	
申請受理件数	389	32	318	27	375	31	474	40	454	39	
取下件数	12	1.0	16	1.0	18	1.0	34	2.8	20	1.7	
却下件数	19	1.6	15	1.0	25	2.0	26	2.2	29	2.4	
開始	世帯	354	30	300	25	320	26	418	35	415	35
	人員	522	44	365	30	383	31	508	42	549	46
廃止	世帯	217	18	249	21	260	21	298	25	272	23
	人員	284	24	312	26	301	25	343	29	316	26

(5)うるま市保護の開始・廃止理由別状況(年度別)

開始

保護の開始理由別状況		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	
傷病によるもの	世帯主	139	209	98	123	105	121	128	156	170	231	
	世帯員	6	18	2	8	5	13	7	15	12	28	
	小計	145	227	100	131	110	134	135	171	182	259	
傷病によらないもの	働いていた者の死亡	0	0	1	2	0	0	1	1	1	1	
	働いていた者の離別等	7	26	0	0	6	11	6	12	9	21	
	働きによる収入の減少・喪失	定年・失業	1	2	8	9	10	14	11	18	11	14
		老齢によるもの	37	46	30	36	33	40	34	42	39	42
		失業不振・倒産	1	2	0	0	1	2	1	1	0	0
		その他(A)	7	20	2	4	9	8	14	20	16	35
	要介護状態	6	6	11	13	9	11	32	33	37	38	
	社会保障給付金の減少・喪失	2	7	1	1	5	5	0	0	1	2	
	仕送りの減少・喪失	21	27	22	22	23	23	20	26	20	22	
	貯金等の減少・喪失	32	42	37	42	43	48	56	59	33	38	
その他(B)	60	78	64	78	32	45	72	86	41	51		
小計	174	256	176	207	171	207	247	298	208	264		
転入		35	39	24	27	39	42	36	39	25	26	
交通事故(再掲)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		354	522	300	365	320	383	418	508	415	549	

廃止

保護の廃止理由別状況		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
傷病の治療	世帯主	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2
	世帯員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2
死亡		111	111	126	126	122	122	164	164	149	149
失そう		4	4	1	1	3	3	2	2	1	6
働きによる収入の増加・取得		15	26	21	38	19	26	10	17	11	21
働き手の転入		0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
社会保障給付金の増加		8	20	4	6	6	6	3	9	3	5
仕送りの増加		1	4	0	0	1	2	0	0	0	0
親類、縁者等の引き取り		10	12	14	20	9	11	6	7	14	18
施設入所		4	4	3	3	3	3	7	7	2	2
医療費の他法負担		2	2	3	3	10	10	2	3	2	2
その他		35	73	46	78	59	86	58	84	44	58
転出		26	27	31	37	27	29	46	50	44	53
合計		217	284	249	312	260	301	298	343	272	316

(6)うるま市生活保護の世帯・人員の動向(年度別)

区分	人口	被保護者数		停止		保護率 (%)	生活		住宅		教育		介護		医療		出産	生業			葬祭			開始			廃止	
		世帯	人員	世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯
平成30年度	総数	1,485,210	27,419	35,167	82	154	23.68	24,418	31,217	20,315	26,193	1,081	1,904	8,258	8,406	24,211	29,050	10	457	512	50	354	522	217	284			
	月平均	123,768	2,285	2,931	7	13		2,035	2,601	1,693	2,183	90	159	688	701	2,018	2,421	1	38	43	4	30	44	18	24			
令和元年度	総数	1,492,496	28,359	35,596	90	156	23.85	24,935	31,313	21,052	26,634	1,040	1,823	8,843	8,983	25,154	29,776	6	481	555	37	300	365	253	320			
	月平均	124,375	2,363	2,966	8	13		2,078	2,609	1,754	2,220	87	152	737	749	2,096	2,481	1	40	46	3	25	30	21	27			
令和2年度	総数	1,501,055	29,018	35,657	152	213	23.75	25,350	31,237	21,791	27,053	877	1,658	9,404	9,527	25,066	28,957	1	501	613	31	320	383	260	301			
	月平均	125,088	2,418	2,971	13	18		2,113	2,603	1,816	2,254	73	138	784	794	2,089	2,413	0	42	51	3	27	32	22	25			
令和3年度	総数	1,507,172	30,277	36,704	70	82	24.35	26,641	32,415	22,949	28,088	872	1,583	9,924	10,056	26,502	30,467	3	468	559	43	418	508	298	343			
	月平均	125,598	2,523	3,059	6	7		2,220	2,701	1,912	2,341	73	132	827	838	2,209	2,539	0	39	47	4	35	42	25	29			
令和4年度	総数	1,510,297	31,712	38,543	153	201	25.96	27,842	33,954	23,926	29,253	952	1,704	10,213	10,293	27,605	31,776	6	384	477	44	415	549	272	316			
	月平均	125,858	2,643	3,212	13	17		2,320	2,830	1,994	2,438	79	142	851	858	2,300	2,648	1	32	40	4	35	46	23	26			
令和4年度の実施状況	4月	125,641	2,585	3,132	11	17	24.93	2,256	2,735	1,958	2,380	74	137	842	820	2,281	2,621	0	35	41	5	34	49	18	19			
	5月	125,694	2,592	3,137	15	22	24.96	2,257	2,744	1,951	2,377	76	137	849	858	2,280	2,631	0	34	42	2	25	28	26	28			
	6月	125,750	2,603	3,163	12	17	25.15	2,275	2,773	1,968	2,406	77	139	847	857	2,276	2,616	1	29	36	2	37	57	22	27			
	7月	125,734	2,612	3,167	12	17	25.19	2,297	2,791	1,969	2,400	78	140	855	864	2,266	2,606	0	31	39	2	31	37	19	24			
	8月	125,804	2,628	3,182	14	19	25.29	2,296	2,792	1,984	2,418	76	137	846	855	2,278	2,615	0	29	35	7	35	43	26	27			
	9月	125,876	2,635	3,203	10	15	25.45	2,295	2,803	1,969	2,411	78	140	845	856	2,289	2,625	2	31	39	1	33	51	34	34			
	10月	125,887	2,631	3,204	12	17	25.45	2,322	2,829	1,979	2,419	79	141	846	858	2,294	2,636	0	30	38	5	30	37	24	31			
	11月	125,881	2,654	3,228	14	16	25.64	2,343	2,866	2,002	2,447	80	143	846	857	2,285	2,627	0	35	43	4	47	60	27	31			
	12月	125,973	2,676	3,263	12	14	25.90	2,373	2,903	2,028	2,490	82	146	849	858	2,319	2,664	1	33	40	3	49	66	18	23			
	1月	125,995	2,683	3,273	14	16	25.98	2,377	2,910	2,025	2,486	85	151	858	865	2,317	2,672	2	31	39	6	25	35	12	18			
	2月	126,039	2,702	3,293	14	16	26.13	2,386	2,917	2,046	2,510	84	146	866	874	2,355	2,721	0	32	41	3	31	42	29	36			
	3月	126,023	2,711	3,298	13	15	26.17	2,365	2,891	2,047	2,509	83	147	864	871	2,365	2,742	0	34	44	4	38	44	17	18			
	合計	1,510,297	31,712	38,543	153	201	25.52	27,842	33,954	23,926	29,253	952	1,704	10,213	10,293	27,605	31,776	6	384	477	44	415	549	272	316			

(7)うるま市生活保護費支給状況(年度別)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立 給付金	進学準備 給付金	施設事務費	支援給付費	合計	
平成30年度	1,467,071	575,403	18,362	193,525	2,798,441	1,261	5,581	9,512	293		21,222	3,525	5,094,196	
令和元年度	1,460,315	599,200	16,319	212,094	2,833,226	968	5,581	7,744	1,037		19,856	3,066	5,159,406	
令和2年度	1,449,744	618,010	15,166	233,800	2,868,475	40	5,958	7,794	595	1,100	18,845	2,867	5,222,394	
令和3年度	1,510,568	648,479	14,430	227,907	2,693,209	64	4,535	11,988	507	600	17,948	6,706	5,136,941	
令和4年度	1,560,323	673,006	15,458	232,102	2,757,851	687	4,766	11,478	390	1,115	21,583	5,225	5,283,984	
令和4 年度支 給状 況等	4月	123,210	55,859	1,167	17,644	208,917	148	503	616	300	600	1,531	281	410,776
	5月	120,449	54,535	1,236	19,584	240,322	-83	665	962	0	100	1,508	790	440,068
	6月	120,768	54,907	2,110	18,111	204,036	0	413	395	0	0	1,678	251	402,669
	7月	127,741	56,133	1,300	21,332	224,339	50	284	280	0	0	1,660	1,214	434,333
	8月	124,947	55,286	1,241	20,180	246,162	0	554	1,362	0	0	1,678	207	451,617
	9月	122,863	54,956	1,248	20,552	228,814	0	216	1,496	65	0	1,980	560	432,750
	10月	123,545	55,032	1,285	19,645	180,209	361	203	277	25	0	1,880	192	382,654
	11月	130,281	55,861	1,328	18,827	240,475	0	389	1,377	0	0	1,905	491	450,934
	12月	165,475	57,670	1,261	19,093	254,338	11	584	660	0	0	1,905	236	501,233
	1月	132,758	57,511	1,325	18,967	267,227	200	58	1,844	0	0	1,905	412	482,207
	2月	134,162	57,768	1,245	19,230	246,866	0	224	760	0	0	2,310	333	462,898
	3月	134,705	57,802	712	18,932	215,890	0	673	1,449	0	415	1,643	258	432,479
	翌4月	-227	-142	0	5	252	0	0	0	0	0	0	0	-112
	翌5月	-354	-172	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	-522
	計	1,560,323	673,006	15,458	232,102	2,757,851	687	4,766	11,478	390	1,115	21,583	5,225	5,283,984
月平均	130,027	56,084	1,288	19,342	229,821	57	397	957	33	93	1,799	435	440,332	
扶助費別 構成比	29.5%	12.7%	0.3%	4.4%	52.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	100.0%	

(8)うるま市労働力類型別世帯(年度別)

令和4年度は非稼働世帯が 2,698 世帯で 93.9%を占めている。稼働世帯は 165 世帯 6.1%で、そのうちの常用稼働世帯は 99 世帯で全体の 3.7%となっている。

労働力類型別世帯数(年度別)

(各年度3月末)

区分	総数	稼働世帯							非稼働世帯
		合計	世帯主が働いている世帯					世帯員が働いている世帯	
			計	常用	日雇	内職	その他		
平成30年度	2,336	198	158	123	12	2	21	40	2,138
令和元年度	2,375	175	147	115	9	2	21	28	2,200
令和2年度	2,443	166	141	105	10	2	24	25	2,277
令和3年度	2,573	166	145	103	13	2	27	21	2,407
令和4年度	2,698	165	144	99	14	3	28	21	2,533

(9)うるま市世帯類型別被保護世帯数(年度別)

(各年度3月末)

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率	
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)	(%)
総数	総数	2,336	100	2,375	100	2,443	100	2,573	100	2,698	100
	高齢者世帯	1,307	56.0	1,413	59.5	1,482	60.7	1,571	61.1	1,648	61.1
	母子世帯	89	3.8	79	3.3	75	3.1	80	3.1	79	2.9
	傷病障害者世帯	774	33.1	732	30.8	742	30.4	760	29.5	801	29.7
	その他世帯	166	7.1	151	6.4	144	5.9	162	6.3	170	6.3
単身世帯	総数	1,955	100	2,028	100	2,109	100	2,221	100	2,330	100
	高齢者世帯	1219	62.4	1319	65.0	1393	66.1	1467	66.1	1542	66.2
	傷病障害者世帯	663	33.9	640	31.6	653	31.0	684	30.8	718	30.8
	その他世帯	73	3.7	69	3.4	63	3.0	70	3.2	70	3.0
2人以上の世帯	総数	381	100	347	100	334	100	352	100	368	100
	高齢者世帯	88	23.1	94	27.1	89	26.6	104	29.5	106	28.8
	母子世帯	89	23.4	79	22.8	75	22.5	80	22.7	79	21.5
	傷病障害者世帯	111	29.1	92	26.5	89	26.6	76	21.6	83	22.6
	その他世帯	93	24.4	82	23.6	81	24.3	92	26.1	100	27.2

(10)うるま市年齢階層別の保護人員(年度別)

(各年度7月末)

年齢 年度	0～	9～	20～	30～	40～	50～	60～	70歳	総計
	8歳	19歳	29歳	39歳	49歳	59歳	69歳	以上	
H30年度	133	182	63	97	239	374	727	1056	2,871
R1年度	113	183	54	106	240	368	763	1,155	2,982
R2年度	92	178	50	84	226	359	718	1,216	2,923
R3年度	86	177	52	83	215	359	742	1,296	3,010
R4年度	88	166	58	99	193	394	753	1,384	3,134

(11)うるま市世帯人員別世帯数(年度別)

(各年度7月末)

世帯 年度	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	総計
							以上	
30年度	1,874	261	72	22	12	10	10	2,261
R1年度	1,986	260	64	26	10	11	8	2,365
R2年度	2,104	245	68	21	12	7	7	2,464
R3年度	2,114	258	54	27	11	5	6	2,475
R4年度	2,231	259	55	25	10	5	5	2,590

(12)うるま市保護受給年数別世帯数(年度別)

(各年度7月末)

受給年数 年度	1年未満		1年～ 3年未満		3年～ 5年未満		5年～ 10年未満		10年以上		合計	
	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)
30年度	301	13.3	485	21.4	364	16.1	637	28.2	474	21.0	2,261	100
R1年度	282	11.9	484	20.5	402	17.0	676	28.6	521	22.0	2,365	100
R2年度	250	10.4	478	19.9	410	17.1	707	29.5	553	23.1	2,398	100
R3年度	311	12.6	442	17.9	378	15.3	724	29.3	620	25.1	2,475	100
R4年度	343	13.2	483	18.6	390	15.1	690	26.6	684	26.4	2,590	100

(13)うるま市医療扶助人員(年度別)

(各年度3月末)

区分	入院(ア)			入院外(イ)			合計 (ア+イ)
	精神	その他	計	精神	その他	計	
平成30年度	総数	1,387	1,156	2,543	533	25,974	26,507
	月平均	115.6	96.3	211.9	44.4	2,164.5	2,208.9
令和元年度	総数	1,494	1,105	2,599	780	26,397	27,177
	月平均	124.5	92.1	216.6	65.0	2,199.8	2,264.8
令和2年度	総数	1,421	1,034	2,455	860	25,642	28,957
	月平均	118.4	86.2	204.6	71.7	2,136.8	2,413.1
令和3年度	総数	1,393	1,020	2,413	1,419	26,635	28,054
	月平均	116.1	85.0	201.1	118.3	2,219.6	2,337.8
令和4年度	総数	1,370	1,090	2,460	1,480	27,836	29,316
	月平均	114.2	90.8	205.0	123.3	2,319.7	2,443.0

うるま市生活困窮者自立支援制度について

(1) 生活困窮者自立支援法とは

平成27年4月から生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)が施行された。

この法律は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持する事ができなくなるおそれのある者を対象に、生活保護受給に至る前の段階の自立支援策の強化を図るのが目的である。

支援内容は、必須事業である「自立相談支援事業」・「住居確保給付金事業」、任意事業である「就労準備支援事業」・「一時生活支援事業」・「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」・「家計改善支援事業」があり、現在うるま市では、全ての事業を実施している。

(2) 生活困窮者自立支援事業

1) 概要

うるま市では、「うるま市就職・生活支援パーソナルサポートセンター」を設置し、自立相談支援事業を実施している。

相談支援員が生活の困りごと、不安を抱えた方の相談を受けて、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、必要なサービスの提供に繋いだり、関係機関へ同行したり、また場合によってはアウトリーチで相談に応じるなど寄り添いながら自立に向けた支援を行う。

2) 事業実績

○自立相談支援事業

個々の状況にあった支援プランを作成し、支援していく。

(各年度3月末)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規相談件数(総数)		1464	1288	424
プラン作成者数(総数)		157	137	198
就労支援対象者		137	90	107
法に基づく事業等 利用件数	住居確保給付金	51	20	20
	一時生活支援事業	8	3	7
	就労準備支援事業	10	7	10
	家計改善支援事業	-	30	35
	自立相談支援による就労	131	95	116
その他	生活福祉資金等による貸付 ※コロナ特例貸付は含まず	24	12	8
	生活保護受給者等就労自立促進事業	82	46	45

○住居確保給付金の支給

離職等により住居を失った方、または失う恐れの高い方へ就職に向けた活動をするなどを条件に一定期間、家賃相当額を支給する。生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行う。

(各年度3月末)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規申請	86	29	13
支給決定(再支給含む)	86	29	13
延長決定	33	13	6
再延長決定	16	10	3
再々延長決定	2	0	0
支給中止	9	1	1
不支給決定	0	0	0
支給件数	366	181	65
総支給額(円)	12,693,700	6,278,800	2,199,000

○就労準備支援事業

「社会との関わりに不安がある」、「他の人とコミュニケーションがうまく取れない」など、直ちに就労が困難な方に、プログラムにそって一般就労のための基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。

(各年度3月末)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	生活困窮者	被保護者	生活困窮者	被保護者	生活困窮者	被保護者	
実人数	14	22	15	9	15	12	
延べ人数	42	70	53	18	77	64	
日常生活自立(実人数)	13	19	2	1	5	0	
社会生活自立(実人数)	12	20	1	0	6	1	
就労自立	就職	11	15	1	1	4	0
	求職	1	5	0	0	0	0
	企業実習等訓練	2	2	0	0	0	1
	資格取得等訓練	0	0	0	0	0	0
	就労自立率(%)	100%	100%	7%	11%	27%	8%
就職率(%)	78.6%	68.2%	6.7%	11.1%	26.7%	0.0%	

※就労自立率とは参加者が就職のみならず、企業実習や就職活動を行った者の割合

○一時生活支援事業

住居を持たない方、またはネットカフェ等の不安定な住居形態にある方で、就労による生活の立て直しを希望する方に一定期間、宿泊場所や衣食を提供する。

※一定の資産収入等に関する要件を満たしている方が対象

(各年度3月末)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	8	3	7
利用件数	8	3	7

○学習支援事業

うるま市内の生活保護世帯(中学 1 年~3 年生)や生活困窮状態にある世帯の中学3年生に対し高校進学のため基礎学習の習得及び学習意欲の向上を図ることを目的に通塾型の学習支援を実施している。※一定の要件を満たしている方が対象

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数	40	37	53
(生活保護世帯)	3	2	7
(生活困窮世帯)	37	35	46
高校進学者数	38	36	49
その他	2	1	4

○家計改善支援事業

家計表を活用し本人を含む世帯全体の家計収支に関する課題の評価・分析を行い、家計改善に対する意欲を高めることや家計状況の把握・滞納の解消・債務整理に関する支援を行う。

	(各年度3月末)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数		30	35